

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	公園維持管理事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No.	2ひとが生きる、暮らす		所属部	生活環境部				
施策名	No.	施策26 水とみどりははぐくむまち		所属課	環境政策課				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード				
	一般	01	8	01	3				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)									
(事業の内容) 都市公園25箇所、児童遊園53箇所、ちびっ子広場5箇所、その他緑地等11箇所の計94箇所の維持管理事業。 (業務の内容) ①樹木剪定、草刈り、清掃②いたづら、故障、不正使用等の苦情・要望対応③委託発注④修繕工事発注 (予算の内訳) 需用費(消耗品費、光熱水費、修繕費) 役務費(手数料) 委託料、工事請負費、原材料費									
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)									
1 現状把握の部(PLAN)(DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) 施設の維持・委託契約関係15件・整備工事1件									
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) 公園緑地等の維持管理の充実									
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 管理をしている公園等また利用者									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 公園を安心・安全に利用できる。 公園利用時の快適性を向上させる。									
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 誰もが快適に安心して公園緑地を利用できる。									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	維持管理公園等箇所数	箇所	94	94	95	95	95	
	委託契約・工事契約件数	件	17	19	20	17	17		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内の公園等の数	箇所	94	94	95	95	95	
	公園利用者数(市民)	人	74381	74303	74546	74546	74947		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	事故件数	件	0	0	0	0	0	
	公園利用者数(市民)	人	74381	74303	74546	74546	74947		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								
(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4		
	延べ業務時間	時間	6,550	6,550	6,550	6,550	6,550	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	32,750	32,750	32,750	32,750	32,750	0	0
	再任用職員従事人数	人	1	1	3	3	3		
	延べ業務時間	時間	1,000	1,000	3,000	3,000	3,000		0
	再任用職員人件費計(D)	千円	2,000	2,000	6,000	6,000	6,000	0	0
	嘱託職員従事人数	人			2	3	3		
	延べ業務時間	時間			3,000	4,500	4,500		1,500
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	4,500	6,750	6,750	0	2,250
	人に係るコスト計(F)	千円	34,750	34,750	43,250	45,500	45,500	0	2,250
物に係るコスト	物件費	千円	94,491	97,489	153,567	91,019	151,301		-62,548
	うち委託料	千円	58,629	67,550	57,085	61,861	66,017		4,776
	維持補修費	千円	4,708	6,093	6,652	7,366	8,000		714
物に係るコスト計(G)	千円	103,582	103,582	160,219	98,385	159,301	0	-61,834	
移転支的コスト	扶助費	千円							0
	補助費等	千円	62	62	62	54	1,688		-8
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
移転支的コスト計(H)	千円	62	62	62	54	1,688	0	-8	
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	138,394	138,394	203,531	143,939	206,489	0	-59,592	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
収入計(J)	千円			0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-138,394	-138,394	-203,531	-143,939	-206,489	0	59,592	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 公共施設の適正な維持管理は市の責務である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 苦情等で修繕が必要なもので職員がすぐ対応できるものについては行っている。ただし、市民協力の手法を更に進めるように努力の必要がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 安全に利用できる公園でなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 他の類似事業は無い。
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？	公園施設の安全確保のために緊急時に即時対応できる人員体制を常時とっておく必要がある。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 規模の小さな公園の清掃、除草等の簡易な作業を市民にお願いしており、公園協力会制度の拡充により可能である。 多くの公園施設が老朽化しており、修繕・改修について年次を追って整備を進めており、事業費は増加傾向にある。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 公園協力会を拡充し低木、中木等の手入れが可能であれば少額ではあるが削減の余地はある。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市民は誰でも、いつでも利用できるのが公平である。
公平性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？ 公園施設の老朽化しているため、安全を確保するため、補修、改修などの費用が増大してきている。		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 公園全体の見直しを行い老朽化に対する整備の長期計画が急務である。
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		コスト 削減 維持 増加 向上 ○ 維持 低下 × ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ①公園協力会制度と市民協力を得る手法を再検討する。②国立市遊び場維持管理協力員制度の見直しをする。		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？		

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. <input type="text"/>	市民による公園等の管理運営事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. <input type="text"/>	4 まちをつくる		所属部	生活環境部
施策名	No. <input type="text"/>	施策26 水とみどりははぐくむまち		所属課	環境政策課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	01	8	01	3
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度
					→ (27 年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 公園協会の制度により、市民による公園等の管理運営を実施しているが、平成25年度末現在で34団体が登録し、300名以上の市民が登録して活動している。また、公園協会及び会員同士のつながりや顔の見える関係づくりのために、相互に連絡、連携がしやすい環境づくりを行ってきた。今後も市民が、自分たちの住む地域の公園等に愛着を持って、維持管理を行っていただくための支援を行っていく。
 また、平成18年度に開園したママ湧水公園では、この土地特有の植生や魚類、水生生物などの生態系に配慮した維持管理等を市民と協働で行っており、崖線の緑環境と湧水の保全も含め、市民の環境意識の向上が見込まれる。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
 (1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
 市民による公園の維持管理活動(草刈、剪定・美化清掃)
 平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
 市民による公園の維持管理活動(草刈、剪定・美化清掃)

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 市民
 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 公園等の管理運営活動を通して、地域への愛着、人と人とのつながり、自然を守る大切さを知る。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 市内全域で、みどりを保全し、さらに増やす・公共用水域の水量及び水質を向上する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	維持管理年間活動回数(1団体当たり)	回	24	24	24	24	24	
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市民	人	74381	74303	74546	74546	74947	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	維持管理活動年間参加延べ人数	人	4000	4000	4000	4000	4000	
	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	みどりが多いまちだと感じる市民の割合	%						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	166	66	74	128	145	54
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	166	66	74	128	145	54	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	3,049	3,130	3,082	3,109	3,231	27
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	3,049	3,130	3,082	3,109	3,231	27	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,215	3,196	3,156	3,237	3,376	0	81
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,215	-3,196	-3,156	-3,237	-3,376	0	-81
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 公園管理は本来市が行う事業であるが、なかなか行き届かないきめ細かい維持管理を市民の協力を得ながら行っている。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 ・PR不足 ・新たな担い手づくりを行っていない。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ・公園維持管理費(草刈・ごみ清掃等)が増となる。 ・市民協働の機会及びきめ細かい維持管理が損なわれる。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業がない。	⇒3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
 登録団体数は増加傾向にあるが、さらに増やすための工夫が必要である。

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 削減できる状況ではない。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 誰でも公園維持管理に協力できる。	⇒3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 登録団体数が増えれば、報償費も増加するが、報償費を削減すれば、意欲が損なわれる可能性もある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 新たな担い手づくりを行い、特定の市民だけでなく、幅広い市民参加に拡充しなければならない。また、専門家市民の協力を得るなどとして、維持管理方法のスキルアップも検討する必要がある。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

新たな担い手を開拓することで、よりきめ細やかな公園維持管理が可能となる。市民へのPRなど新規協会拡大の手立てを講じる必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 日本公園緑地協会参画事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 4 まちをつくる	所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
施策名	No. 施策26 水とみどりをはぐくむまち	所属係	花と緑と水の係	課長名	中村 徹
予算科目	会計 一般 01 8 01 3 01 4 01 4 1 01 0	法令根拠			
事業期間	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/>	（ 27 年度 ~ 年度 ）			

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

日本公園緑地協会は公園・緑地等に関する事業の健全化・国土美化・都市緑化等の推進するための事業を進めている。特に協会から得られる情報は多く、国・東京都の情報と同等である。同協会は地方公共団体が主で北から南までの自治体に参加している。事業内容は年1回の総会又講習会・講演会・交流会を開催している。参加費がかかる。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
各種情報の収集

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
各講習会・研修会に参加

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
職員(花と緑と水の係の担当職員)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
職員の技術向上・情報収集

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市内全域でみどりを保全し、さらに増やす

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	負担金支払い回数	ア	回					
		各種研修会開催	イ	回					
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	研修職員	ア	人					
		講演会	イ	回					
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	研修職員	ア	人					
		講演会	イ	回					
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	みどりが多いまちと感ずる市民の割合	ア	%					

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	150	150	150	150	150	0
	正規職員人件費計(C)	千円	750	750	750	750	750	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	750	750	750	750	750	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	42	38	38	33	42	-5
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	42	38	38	33	42	-5
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	792	788	788	783	792	-5
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-792	-788	-788	-783	-792	0
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 公園、緑を行政の立場からどのようにすべきかを考えることから必要である。
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 参画していることにより、積極的に各研修会に参加すべきである。
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 他に組織がない。
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

全ての研修が実務にすぐに役立つ内容の研修ばかりではない。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 団体への参加を辞める以外削減余地はない。
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
 脱会すればこれにかかわる人件費は不要となる。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

多くの自治体に参加し、情報共有や研修に参加できるメリットがあるもの他に同等の効果を得られる組織が存在しないため選択肢がない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
この協会参画は、決して無駄ではない。ただし色々な研究会に参加してこそ意義がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
経費的に改善するには脱退するしかない。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?効率的に情報が得られ、職員のスキルアップが図れる研修が独自に実施できる手段があれば、事務事業を廃止することができる。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 多摩川流域協議会参画事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 4 まちをつくる	所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
施策名	No. 施策26 水とみどりをはぐむまち	所属係	花と緑と水の係	課長名	中村 徹
予算科目	会計 一般 01 8 01 3 01 4 01 4 1 01 0	法令根拠			
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/>	→ (27 年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

多摩川流域協議会の構成は1省1都2県22市2区3町3村の34行政からなり豊かで潤いのある多摩川を次の世代へ継承するため多摩川を主軸として広域的に公園や自然緑地を結び多様な利用に対応できるようにするための情報・意見交換することを目的とする。協議会の事業9項目からなっており特に「住民と行政が一体となった取り組みの検討及び実施」があり、水と緑の空間をどの様に創出するのかこれからの課題となる。
年1回の総会・複数回の幹事会・1～2回の担当者会・4系統の部会に参加

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
幹事会・担当者会

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
幹事会・担当者会

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
市民・職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
多摩川を媒体とし、これに係わる自治体がまとまり行政と市民が共通の知識を得る。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市内全域でみどりを保全し、更に増やす・公共用水域の水量及び水質を向上する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	幹事会	1	1	1	1	1		
		担当者会	1	1	1	1	1		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市民・職員							
		公園利用者数(市民)							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	多彩なイベントを開催し市民参加							
		みどりが多いまちだと感じる市民の割合							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	市内面積に占める水面の比率							

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	150	150	150	150	150	0
	正規職員人件費計(C)	千円	750	750	750	750	750	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	750	750	750	750	750	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	750	750	750	750	750	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-750	-750	-750	-750	-750	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 自治体の参画事業	⇒3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 国立市独自の計画を策定し協議会で調整することで向上する余地がある	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 流域自治体が参加している組織であり、廃止できない。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 国土交通省により実施されている事業であり、統廃合する立場ではない。	⇒3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
もっと独自の事業を企画し、市民に参加してもらう。

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 人件費のみであり、削減余地なし。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最低限の時間のみで削減余地なし。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 イベント等誰でも参加できるため、公平公正である。	⇒3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
充実させるにはもっとコストをかける必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 多摩川への市民の関心をもっと増やすためには、そのきっかけが必要。様々なきっかけづくりが今後の課題である。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

多摩川への市民の関心をもっと増やすためには、そのきっかけが必要。様々なきっかけづくりが今後の課題である。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
できる限り低コストで効果をあげるには、もっと市民との協働が必要である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 多摩川整備促進協議会参画事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 4 まちをつくる	所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
施策名	No. 施策26 水とみどりをはぐむまち	所属係	花と緑と水の係	課長名	中村 徹
予算科目	会計 一般 01 8 01 3 01 4 01 4 1 01 0	法令根拠			
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/>	→ (27 年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

多摩川整備促進協議会は多摩川に接している17自治体が加盟して「豊かで美しい河川環境の創出をめざして」地域住民の意見を集約し河川管理者・沿川自治体と連携した川作りに取り組んでいる。同協議会は市・区長をもって構成している。年1回の定例会を開催し、年2~3回の幹事会を開催する。特に要望があれば開催し国に対して申し入れを行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
総会1回・幹事会3回・要請行動1回

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
総会・幹事会等

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
国立市

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
多摩川を媒体として沿川17の自治体が歩調をあわせ国に要望・要請をする。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
災害に強く、安全・安心な多摩川であり続ける。公共用水域の水量及び水質を向上する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	総会回数	1	1	1	1	1		
		要請行動	1	1	1	1	1		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市							
		要請行動							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	要請行動							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	150	150	150	150	150	0
	正規職員人件費計(C)	千円	750	750	750	750	750	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	750	750	750	750	750	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円		15	15	15	15	0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	15	15	15	15	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	750	765	765	765	765	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-750	-765	-765	-765	-765	0
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 国立市緑の基本計画進行管理事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 4 まちをつくる	所属部 生活環境部 所属課 環境政策課
施策名	No. 施策26 水とみどりをはぐむまち	所属係 花と緑と水の係 課長名 中村 徹
予算科目	会計 一般 01 8 01 3 01 4 01 4 11 31 01 0	法令根拠
事業期間	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/>	（ 27 年度 ~ 年度 ）

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

国立市緑の基本計画は平成15年3月に完成し、現在の事業に活用されている。平成26年度に再検討を行い施策展開の進捗状況の評価などを行ったが、今後計画推進に係る効果等の適正な評価、進行管理、助言を行う組織の設置を検討し、概ね5年程度での見直しを行っていく。

事業内容
①緑の保全・育成②緑の復元・再生③緑の創出・向上の3項目からなり又細目から各事業が成り立つ。
なお計画の基本方針として3つのテーマからなる。
1・自然豊かなまちづくり 2・緑と文化を育むまちづくり 3・美しさと安らぎをおぼえるまちづくり

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
施策展開の進捗状況などの確認を行った。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
厳しい財政状況に対応した施策展開を図るための具体的な計画を検討する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
国立市緑の基本計画を対象に緑の確保計画、緑被率の向上計画、公園緑地の確保計画

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
具体的な施策・事業を計画的に展開する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市内全域で、みどりを保全し、更に増やす

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	目標年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	具体的な施策展開	ア 件						
			イ						
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	緑確保のための用地確保	ア 件	1	1				
		緑被率向上の計画	イ 件						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	緑の保全・育成	ア 件						
		緑の創出・向上	イ 件						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	みどりが多いまちと感じる市民の割合	ア %						

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	400	400	400	400	400	0
	正規職員人件費計(C)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-2,000	-2,000	-2,000	-2,000	-2,000	0
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市内を全体的に調整する必要があるため。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 基本的な考えは変わらない。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 計画実現のために必要	⇒3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし

公平性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 財政計画との調整や整合を図りながら年次計画及び実施計画を策定し、適正な評価や計画の進行管理などを実施する推進体制を強化する必要がある。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?計画が達成されたとき。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	生垣新設助成事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	4 まちをつくる		所属部	生活環境部
施策名	No.	施策26 水とみどりをはぐくむまち		所属課	環境政策課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	01	8	01	3
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (27 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

昭和62年12月25日条例第31号国立市緑化推進条例に基づき市長は所有者に対して、ブロック塀等を生垣に改造し、又は新たに生垣を造成するように指導することが出来る。このことによりコンクリートから緑に変化し花が咲くものであれば潤いのある環境が創造できる。

①助成を希望する市民が窓口に来て相談する。②担当者は生垣助成にあたり条件が満たされているか確認③問題がなければ申請をもらう。④助成するため交付金決定通知を申請者に送付⑤申請者は請求書を提出し補助金を受ける。ただし工事が完了したことを確認した後とする。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1)事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
助成件数3件

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
助成件数5件

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
費用の一部を助成する事により、沿道緑化を進める。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市内全域で、みどりを保全し、更に増やす

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	申請件数	2	1	2	3	5		
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市民	74381	74303	74546	74546	74947		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	緑化された延長	10	10	9	42			
	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	みどりが多いまちと感ずる市民の割合							

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	150	150	150	150	150	0
	正規職員人件費計(C)	千円	750	750	750	750	750	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	750	750	750	750	750	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	74	80	72	432	400	360
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	74	80	72	432	400	360
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	824	830	822	1,182	1,150	360
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-824	-830	-822	-1,182	-1,150	-360
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	⇒3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	⇒3 改革・改善方向の部に反映
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?			
緑被率向上にも役立つ取り組みのため、今後さらに充実させる必要がある。			
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	⇒3 改革・改善方向の部に反映
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
助成件数を増やすため、もっとPRするべき。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	水路等維持管理事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	4まちをつくる		所属部	生活環境部
施策名	No.	施策26 水とみどりをはぐむまち		所属課	環境政策課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	01	8	01	3
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (27 年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

(事業の内容)
約40kmの水路(府中用水・本宿用水・湧水路)、矢川の維持管理。一般ゴミ(新聞紙・雑誌ほか)・家庭ゴミを片付けて欲しい、ヘドロをきれいにして欲しい、悪臭がする等の苦情に対応して職員が清掃、又業者に委託して清掃を行う。
用水関係は年に1度(5月20日前後)、府中用水組合(組合長が国立)、本宿用水組合(組合長が府中)が清掃を行う。
(業務の内容)
①草刈、清掃(産業廃棄物の清掃とゴミの処理)②不正使用等の苦情・要望対応③委託発注手配、支払い事務

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
①草刈、清掃②不正使用等の苦情・要望対応③委託発注手配、支払事務

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
①草刈、清掃②不正使用等の苦情・要望対応③委託発注手配、支払事務

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
国立市域内の水路

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
特に水田の植え付け、刈入れ前の水の停滞が無くなる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
公共用水域の水量及び水質を向上させる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 草刈・清掃	ア	回	90	90	90	90	90	
		イ							
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標) 管理延長	ア	km	40	40	40	40	40	
		イ							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 苦情件数	ア	件						
		イ							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 市内面積に占める水面の比率	ア	%						
		イ							
	湧水の測定地点における水質基準達成	イ	%						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	3	2	1	1	
	延べ業務時間	時間	1,600	1,200	800	1,600	1,600	800
	正規職員人件費計(C)	千円	6,000	4,000	8,000	8,000	8,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人		1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間		400	400	400	400	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円		600	600	600	600	0
	人に係るコスト計(F)	千円	6,000	4,600	8,600	8,600	8,600	0
物に係るコスト	物件費	千円	4,641	4,153	5,893	5,557	5,487	-336
	うち委託料	千円	3,845	3,707	3,883	4,219	4,377	336
	維持補修費	千円	1,770	842	986	1,192	2,850	206
物に係るコスト計(G)	千円	6,411	4,995	6,879	6,749	8,337	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	12,411	9,595	15,479	15,349	16,937	0	-130
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-12,411	-9,595	-15,479	-15,349	-16,937	0	130
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 国から移管を受け国立市特定公共物管理条例に基づく措置である。市の責務	⇒3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 日常の努力で向上するが職員だけではなく地域を入れ込み展開することが大事である。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 法律に基づくものであり、廃止・休止はできない。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

公平性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
人手も予算もぎりぎりの状態で余裕はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 年々水田が減少するなかで、今後は市が水路の維持管理に係ってくる業務の増大が見込まれる。
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	水路占用許可事業				←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	No.	4 まちをつくる		所属部	生活環境部	所属課 環境政策課						
施策名	No.	施策26 水とみどりははぐくむまち		所属係	花と緑と水の係	課長名 中村 徹						
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠						
	一般	01	8	01	3	01	4	01	4	01	0	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 （ 27 年度 ～ 年度 ）							

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
水路占用に関する許可決定を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
占用許可 新規:14件 継続:126件

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
占用許可事務

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
水路に接する地権者・利用権者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
申請に基づいて水路の一部が利用できる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
公共用水域の水量及び水質を向上させる。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	占用許可申請件数	ア	件					
			イ						
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	水路に接する地権者・利用権者	ア	人					
			イ						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	占用許可	ア	件					
			イ						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	市内面積に占める水面の比率	ア	%					
			イ						

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間							
嘱託職員人件費計(E)	千円							0
人に係るコスト計(F)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	3,378	3,366	3,850	3,404	4,402	-446
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	3,378	3,366	3,850	3,404	4,402	0	-446
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,378	4,366	4,850	4,850	5,402	0	-446
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,378	-4,366	-4,850	-4,850	-5,402	0	446
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 市有公共用財産の管理・処分上必要
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 水路台帳整備を実施することにより、境界確定の実施、無許可占用物件の適正な処分、水路改修の計画的な実施が可能となる。 道路台帳整備に付加した事業化が効率的と思われる。 予算的・人的配置が必要
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 行政財産の管理上必要
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?		
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 人手も予算もぎりぎりの状態で余裕はない。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下		×	×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																	

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	住宅地等安全緑化推進事業				←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	No.	4まちをつくる				所属部 生活環境部 所属課 環境政策課						
施策名	No.	施策26 水とみどりをはぐむまち				所属係 花と緑と水の係 課長名 中村 徹						
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠						
	一般	01	8	01	3	01	4	11	31	01	0	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 → (27 年度 ~ 年度)							
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)												
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)												
緑の基本計画に基づく市街地の緑化推進事業の一環として、緑化や園芸について学ぶ場を提供すると共に、防災や交通安全の視点も含んだ安全緑地の考え方を広く市民に浸透させ、民有地緑化を推進することを目的とする。ガーデン講習会を年4回実施する。												

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

ガーデン講習会1回開催、安全緑地見本園設置監修・管理

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

ガーデン講習会 年4回開催。安全緑地見本園設置監修・管理

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

安全緑地の考え方を広く市民に浸透させ、安全・安心なまちづくり、民有地緑化を推進する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市内全域で、みどりを保全し、更に増やす。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	講習会開催数	回	4	2	3	4		
			回						
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市民	人	74381	74303	74546	74546		
			人						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	講習会参加者数	人	134		32	100		
			人						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	みどりが多いまちだと感じる市民の割合	%						
			%						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円						0
	人に係るコスト計(F)	千円	500	500	500	500	500	0
物に係るコスト	物件費	千円	395	114	399	395	400	-4
	うち委託料	千円	395		399	395	400	-4
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	395	114	399	395	400	-4	
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	895	614	899	895	900	0	-4
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-895	-614	-899	-895	-900	0	4
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

民有地の安全緑地化を推進し、震災時に倒壊の恐れのあるブロック塀をなくし、かつ見通しを良くすることで市民の安全を市民が守るために、市が市民の緑化及び安全意識を高める必要がある。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

安全緑化についてより多くの人に知ってもらう。危険なブロック塀が市内にあることを考えると、安全緑地化の余地もまだある。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)

民有地の緑化推進及び市民の安全意識の向上が目的であり、公益の増進に役立っている。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

年4回開催しているガーデン講習会には、講師謝礼、資料等の経費から考えると最低限の金額であり、なおかつ市民の受講意欲を高めるために毎回著名なゲスト講師に講演してもらっているが、その謝礼も委託料で賄っているため、現状より削減する余地はない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

現状でも委託で実施しているため、削減余地はない。

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

講習会は誰でも受講でき、安全緑化のアドバイスも誰でも受けることができるため、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

講習会等へは毎回相当数の市民が参加しており、緑化や園芸についての知識、啓発としては一定の成果が上がっているものと考えられるが、今後の事業を具体的な緑化推進に結びつける施策を検討する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	市内の自然環境維持管理事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	4 まちをつくる		所属部	生活環境部
施策名	No.	施策26 水とみどりをはぐむまち		所属課	環境政策課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	01	8	01	3
					01
					4
					1
					3
					0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度
					→ (27 年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

矢川やハケ、城山などの清掃等維持管理や生物調査、松くい虫防除等を実施する。
(事業の内容)
矢川清掃については、巡視及び清掃を委託により実施する。
水生生物調査は、3年に一度の頻度で矢川等の水生生物の調査を行う。
松くい虫防除業務は、4年に一度の頻度で市の管理する松に対して薬液注入による松くい虫の防除を行う。
ハケ等の維持管理は、市等の管理する崖線ハケ地の樹木を剪定し適切に管理する。
城山の植生管理は、城山の草刈り、枯木処理、清掃などを行い適切に管理する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
矢川、ハケ、城山などの清掃等維持管理

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
矢川、ハケ、城山などの清掃等維持管理

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
矢川、ハケ、城山

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
市内の自然環境を適正に維持管理する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市内全域で、みどりを保全し、更に増やす。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	ハケの樹木の手入れ	回						
		水生生物の確認	回						
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)								
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	みどりが多いまちだと感じる市民の割合	%						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	400	400	400	400	400	0
	正規職員人件費計(C)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円						0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円						0
	人に係るコスト計(F)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,843	695	379	2,778	3,092	2,399
	うち委託料	千円	1,843	695	379	2,778	3,092	2,399
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	1,843	695	379	2,778	3,092	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,843	2,695	2,379	4,778	5,092	0	2,399
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,843	-2,695	-2,379	-4,778	-5,092	0	-2,399
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 費用対効果で考えると、現状で妥当と考える。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
効率性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?		
公平性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 年4回開催しているガーデン講習会には、講師謝礼、資料等の経費から考えると最低限の金額であり、なおかつ市民の受講意欲を高めるために毎回著名なゲスト講師に講演してもらっているが、その謝礼も委託料で賄っているため、現状より削減する余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現状でも委託で実施しているため、削減余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 講習会は誰でも受講でき、安全緑化のアドバイスも誰でも受けることができるため、公平・公正である。
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
自然環境の維持管理には毎年相当のコストをかけなければ、現状を維持していくことは難しい。現在、ボランティア団体等の協力もありなんとか維持しているが、市民による管理運営事業などと合わせて整理する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	花と緑のまちづくり事業				←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No.	4 まちをつくる		所属部	生活環境部	所属課 環境政策課					
施策名	No.	施策26 水とみどりははぐむまち				所属係 花と緑と水の係 課長名 中村 徹					
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠					
	一般	01	8	01	3	01	4	1	01	0	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 → (27 年度 ~ 年度)						

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

平成25年度から事業開始。
歴史や文化を踏まえ、国立の自然環境を保全し、花と緑によって、まちに彩りと潤いを与え、市内外から人が集まり、人と人がつながることによって心の豊かさや人の温かさを感じる安心感のある成熟した都市環境を創造していくために、花を愛し、緑を大切に、国立に生きている様々な生き物に敬意を払う市民と行政が共に手を携えながら、また、地域の人と人が関わり合いながら取り組んでいくまちづくりとしてスタート。
H25.4 市と市民の協働により、花と緑のまちづくりの推進組織として市内緑化団体やまちづくり関連団体に声かけし、「花と緑のまちづくり協議会」を発足させた。また、協議会内に6つの検討会(大学通り緑地帯花壇づくり検討会、コミュニティガーデンづくり検討会、国立駅前カンザクラ育苗検討会、オープンガーデンづくり検討会、路地庭づくり検討会、民有地の緑調査検討会)を設置し、具体的事業を推進してきた。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
協議会が直接実施する事業及び6つの検討会(大学通り緑地帯花壇づくり検討会、コミュニティガーデンづくり検討会、国立駅前カンザクラ育苗検討会、オープンガーデンづくり検討会、路地庭づくり検討会、民有地の緑調査検討会)を設置し、具体的事業を推進してきた。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

具体的事業を展開する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

市民、国立市

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

花と緑を通じて、新たなコミュニティを醸成し、その過程や結果、花や緑にあふれるまちになる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

人と人がつながり、新たなコミュニティが生まれ、花と緑にあふれたまちになることで、地域力の向上、まちの魅力がアップし、市民の環境への関心や配慮が高まり、自然と共生する都市になる。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	花と緑のまちづくり協議会や検討会の開催回数	回	35	35	35	35		
		具体的な作業回数	回	20	31	35	35		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市民	人	74303	74546	74546	74546		
		国立市	人	8.15	8.15	8.15	8.15		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	ボランティアや各種イベント参加者数	人	200	500	500	500		
		緑被率、みどり率	%	26	26	26	26		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	みどりが多いまちだと感じる市民の割合	%						

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	400	400	400	400	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	0	2,000	2,000	2,000	2,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	2,000	2,000	2,000	2,000	0
物に係るコスト	物件費	千円		3,324	2,682	2,700	3,646	18
	うち委託料	千円		1,704	0	750	1,136	750
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円		3,324	2,682	2,700	3,646	0	18
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円		0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円		5,324	4,682	4,700	5,646	0	18
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-5,324	-4,682	-4,682	-5,646	0	-18
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

始まったばかりの事業であり、事業の基盤を固めていかなければならない。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

始まったばかりの事業であり、今後の展開によっては、事業費が上下する。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. <input type="text"/>	くにたち緑のサポーター事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. <input type="text"/>	4まちをつくる		所属部	生活環境部
施策名	No. <input type="text"/>	施策26 水とみどりをはぐむまち		所属課	環境政策課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	01	8	01	3
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		法令根拠
			期間限定複数年度		→ (27 年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

平成27年度から事業開始。公衆による市民及び市職員有志を対象に市内公園の樹木や街路樹などの適切な保護と育成、緑を守り育てる活動や業務を行うために必要な知識や技術を学び、これらを市民と行政が共有することで、市民と行政が協力し合える体制をつくることを目的とする。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
講座1) 緑化樹木の種類と都市域環境での生育の特徴、公園や歩道敷きの緑化や樹木の保護管理の市の考え方、講座2) 緑化計画や設計のあらまし、講座3) 緑化樹木の衰弱の原因と樹勢診断
講座4) 緑化樹木の造園的技術(整枝・剪定、移植・植栽、苗木の増殖(播種、挿し木、接ぎ木等)、農薬の考え方と取扱い、講座5) 地域の樹木の保護管理(崖線等)、修了テスト、修了
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
27年度と同様に展開する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
市民、国立市

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
緑のサポーターが活動し、国立の緑を保全・育成しながら、市民と行政が協力し合える体制をつくる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
人と人がつながり、新たなコミュニティが生まれ、花と緑にあふれたまちになることで、地域力の向上、まちの魅力がアップし、市民の環境への関心や配慮が高まり、自然と共生する都市になる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	講座の開催	ア	回		6	6		
		具体的な作業回数	イ	回		0	10		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市民	ア	人		74546	74947		
		国立市	イ	km		8.15	8.15		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	講座、作業への延参加者数		人		56	100		
		緑被率、みどり率	イ	%		26	26		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	みどりが多いまちだと感じる市民の割合	ア	%					
			イ						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			2	2		
	延べ業務時間	時間			400	400		400
	正規職員人件費計(C)	千円				2,000	2,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円				0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円				0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円				2,000	2,000	0
物に係るコスト	物件費	千円			244	335		244
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円				244	335	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円				0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円				2,244	2,335	0	2,244
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	-2,244	-2,335	0	-2,244
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 平成27年度から取り組み始めたばかりで成果向上の余地は十分にある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 平成27年度の主要事業であり、成果を出さずに廃止や休止は考えられない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? これまでに類似の取り組みがない。
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 始まったばかりの事業であり、事業の基盤を固めていかなければならない。		
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? できる限り、予算をかけずに事業を充実させることを第一に考慮するが、3年目からは基礎的な講座に加え、経験者に向けたより高度な講座も合わせて展開していくことを考えている。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) できる限り、予算をかけずに事業を充実させることを第一に考慮するが、今後の事業展開によっては、今よりも予算を要することも考えられる。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 始まったばかりの事業であり、今後の展開によっては、事業費が上下する。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下		×	×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																	